



序論

- 01 はじめに
- 02 にしお未来創造ビジョンの特徴
- 03 計画の構成と期間
- 04 西尾市の概況
- 05 策定の背景

はじめに

総合計画は、まちづくりの羅針盤として、自治体運営の基本的な指針となるものです。本市では、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）を計画期間とする第7次総合計画後期計画に基づき、その基本構想に掲げる将来都市像「自然と文化と人々がとけあい心豊かに暮らせるまち 西尾」の実現に向けて、総合的かつ計画的な行政運営を進めてきました。

国勢調査によると、本市の人口は、2020年（令和2年）時点で169,046人となり、2015年（平成27年）の167,990人より1,100人程度増加しており、我が国全体が人口減少となる中、人口増加を続けている自治体の一つとなっています。しかし、高齢化率は上昇し、少子高齢化の傾向は顕著となる中、外国人市民の増加など、多様なルーツをもつ市民が多く在住するようになり、誰一人取り残さない施策を展開していくことが求められるようになってきています。また、今後はwithコロナを踏まえた社会やDX（デジタルトランスフォーメーション）※1、カーボンニュートラル※2、SDGs※3など時代の変化に対応するための施策を展開していく必要があります。

そこで、本市では市民との共創による計画的な行政運営を進めるため、また、次の世代を展望した新しい時代のまちづくりのために、2023年度（令和5年度）を初年度とする「にしお未来創造ビジョン（第8次西尾市総合計画）」を策定しました。

※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術により、既存のプロセスや構造を変革することで、市民生活を便利にしたり、業務の効率性を向上させるなどの新しい価値を生み出すこと。

※2 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

※3 SDGs（エス・ディー・ジーズ）：「Sustainable Development Goals（サステナブル・デベロップメント・ゴールズ）」の略。持続可能な世界を実現するための国際的な開発目標のこと。

にしお未来創造ビジョンの特徴

本計画は、本市における新たなまちづくりを推進していくため、次の3つの特徴を持つ計画として策定しました。

バックカスティング思考による“長期的な視野に基づく指針”

本計画に位置づける目標や施策については、20年後の本市のあるべき将来像をイメージし、そこから逆算して必要な施策を検討するバックカスティング※4思考による長期的な視野に基づいたまちづくりの指針です。

事業者・市民・団体・行政の連携による“共創のまちづくり”

多様化する行政ニーズにきめ細やかに対応していくため、これからのまちづくりは、事業者や市民、団体、行政がともに連携し進めていくことが大切です。

本計画は、事業者・市民・団体・行政が、連携し合う関係を構築し、目指す将来都市像の実現に向けて「共創のまちづくり」を推進していくための計画です。

わかりやすい、把握しやすい、“明確な進行管理”

目指す将来都市像の実現に向けては、施策や事業などを計画に位置づけるだけではなく、その進行管理や評価・検証を行い、改善しながら軌道修正していく必要があります。

そのため本計画では、各施策で目指すまちづくりの目標と、その目標の達成度を測る数値指標を設定します。

※4 バックカスティング：目標とする将来像を描き、それを実現する道筋を未来から現在へと逆算する手法のこと。

1 計画の構成

本計画は、「基本構想」「基本計画（にしおワクワク戦略、分野別基本計画）」「実施計画」で構成します。

基本構想

本市の将来都市像を達成するための施策の大綱を定め、にしおワクワク戦略や分野別基本計画の基礎となるものです。計画期間は、2023年度（令和5年度）を初年度として2032年度（令和14年度）を目標年度とします。

基本計画

◆にしおワクワク戦略

基本構想で示した将来都市像の実現を図るため、分野ごとの施策体系別に整理する基本計画とは別に、前期計画期間内（2023～27年度（令和5～9年度）の5年間）で重点的に取り組む施策を位置づけます。

◆分野別基本計画

基本構想に示した施策体系に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標を定めたものです。2023～27年度（令和5～9年度）の5年間の前期計画期間とし、2027年度（令和9年度）に中間見直しを行います。

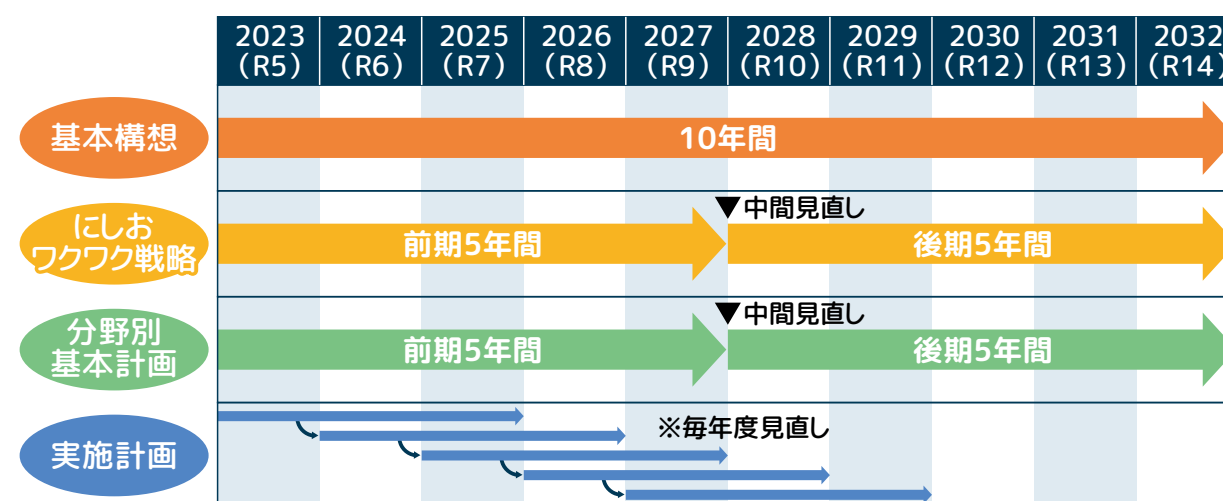
また、本計画では、「誰一人取り残さない」という共通理念のもと、国連が掲げる持続可能な開発目標であるSDGsの17の目標と各施策との関連性を明確にしています。



実施計画

基本計画で定めた施策について、向こう3年間で実施する具体的な事業内容を示すものです。毎年度見直しを行うローリング方式を採用し、社会経済情勢の変化や財政計画の見直しを踏まえながら、事業内容及びスケジュールなどを明らかにし予算編成の指針とするものです。

2 計画の期間



1 位置

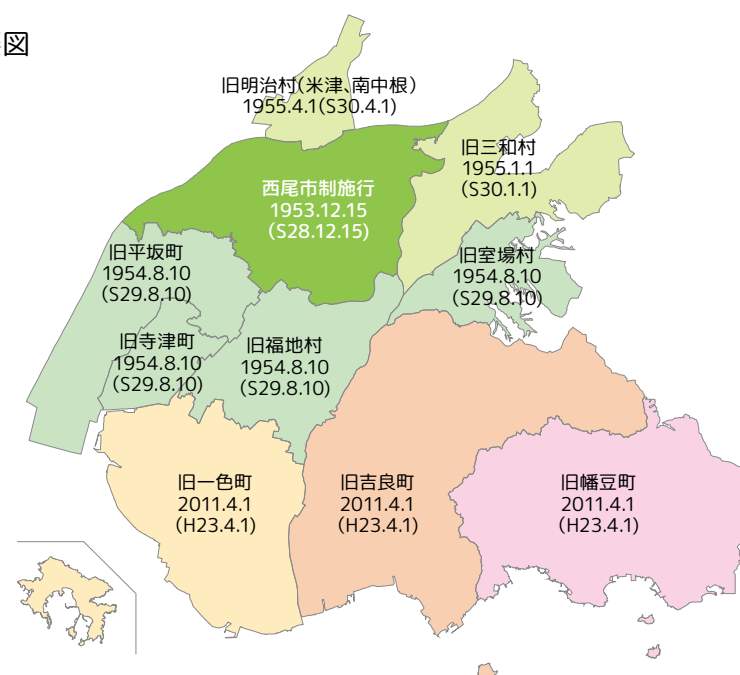
本市は、愛知県のほぼ中央を北から南へ流れる矢作川流域の南端に位置し、面積は161.22km²で、愛知県全体の3.1%を占めています。

中部圏の中心である名古屋市の40km圏域にあり、東は蒲郡市、幸田町、北は岡崎市、安城市、西は碧南市と接し、南は三河湾に面しています。

■ 本市の位置図



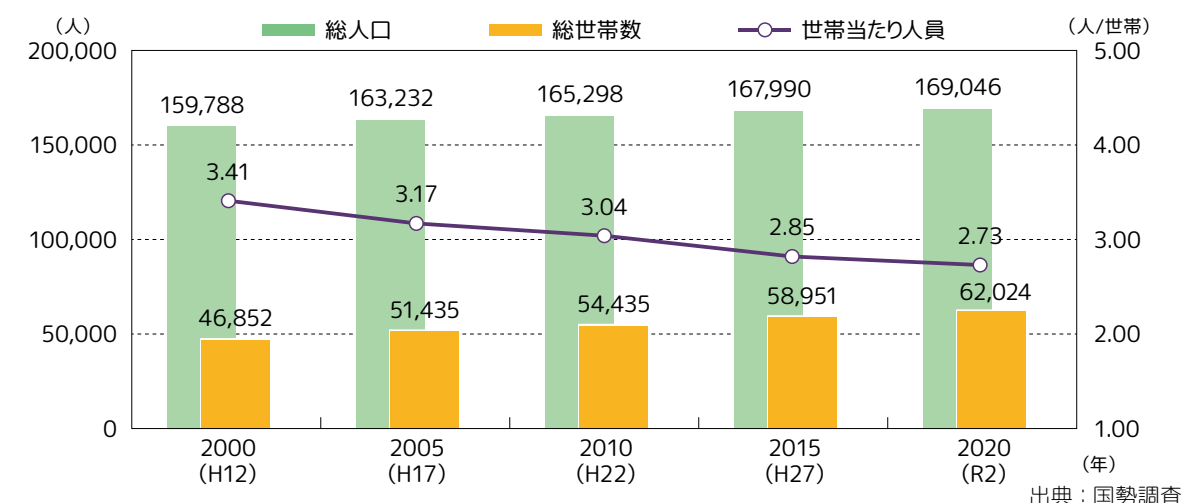
■ 市域の変遷図



2 人口・世帯の動向

2020年（令和2年）の本市の人口は169,046人で、2015年（平成27年）と比べると約1,100人の増加となっています。また、世帯数は62,024世帯と増加傾向、世帯当たり人員は2.73人/世帯と減少傾向にあります。

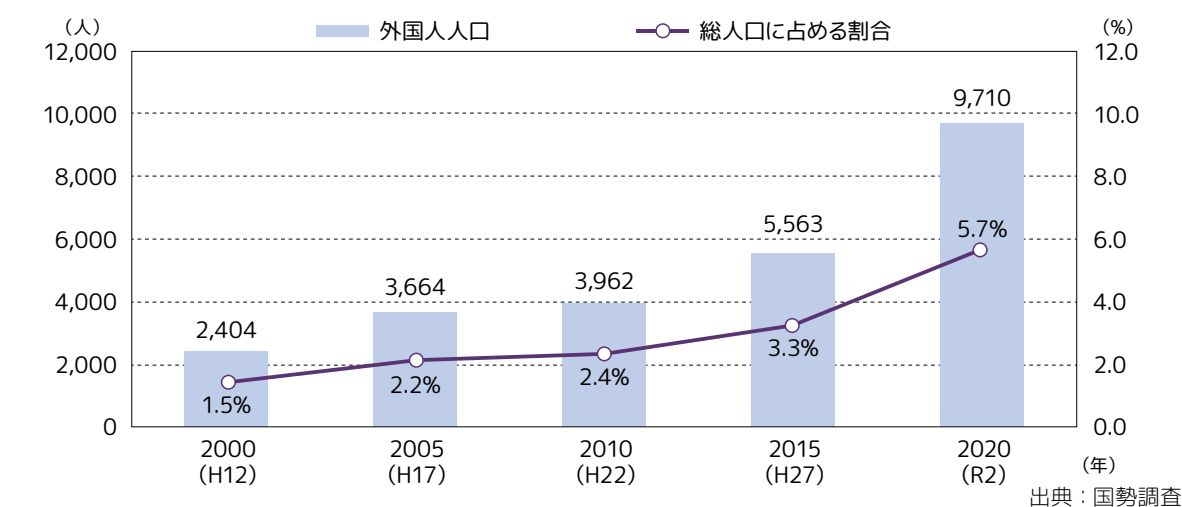
■ 人口、世帯、世帯当たり人員推移



3 外国人人口の動向

外国人人口をみると、2020年（令和2年）の人口は9,710人で、総人口に占める割合は5.7%となっており、2015年（平成27年）と比べると約4,150人の増加となっています。

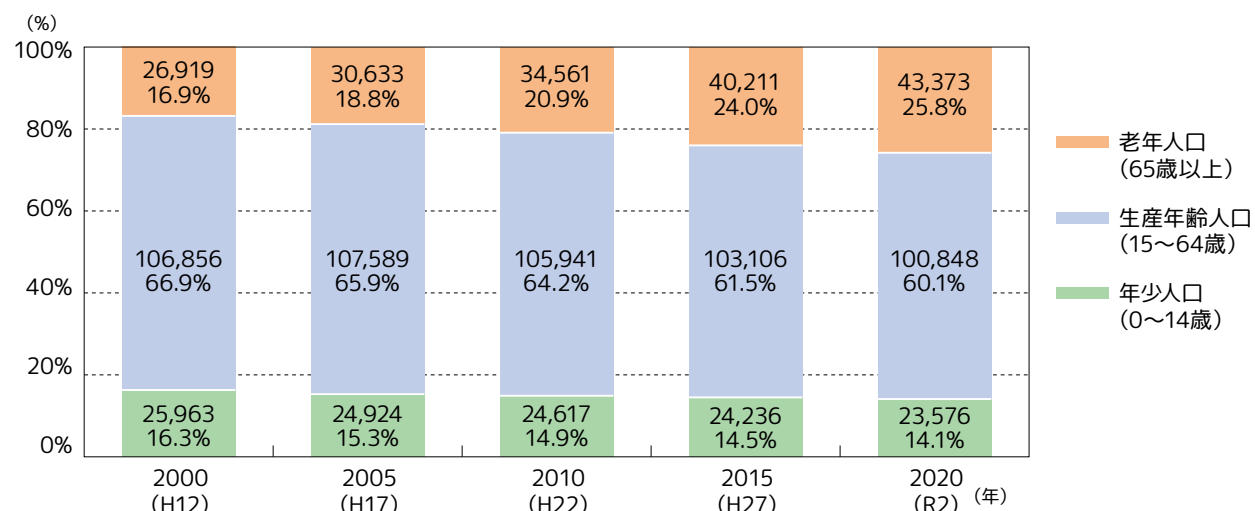
■ 外国人人口、総人口に占める割合推移



4 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口をみると、64歳以下の年少人口及び生産年齢人口は減少傾向にあり、65歳以上の老年人口は増加傾向にあります。

■ 年齢3区分別人口、割合推移※



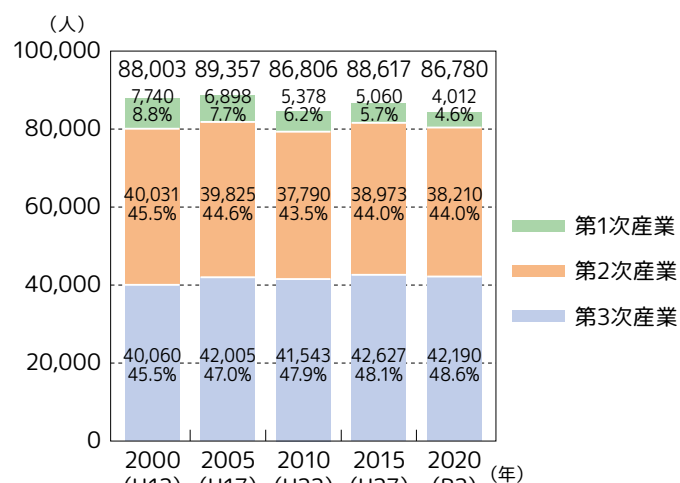
※総人口には年齢不詳を含むため、3区分別人口の合計と一致しない。構成比は3区分別人口の合計に対する割合。

出典：国勢調査

5 産業構造

2020年（令和2年）には第3次産業の従業者数が42,190人（48.6%）と最も多く、次いで第2次産業38,210人（44.0%）、第1次産業4,012人（4.6%）となっています。

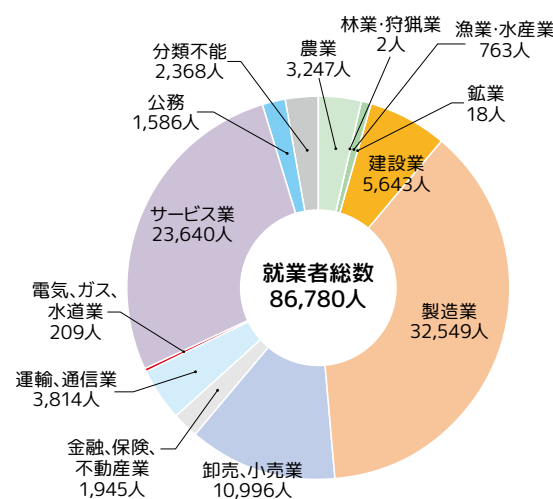
■ 産業分類別就業者数推移※



※分類不能を省略しているため、合計人数と内訳は一致しない。
また、割合の合計も100%にならない。

出典：国勢調査

■ 産業分類別就業者数〔2020年〕



出典：国勢調査

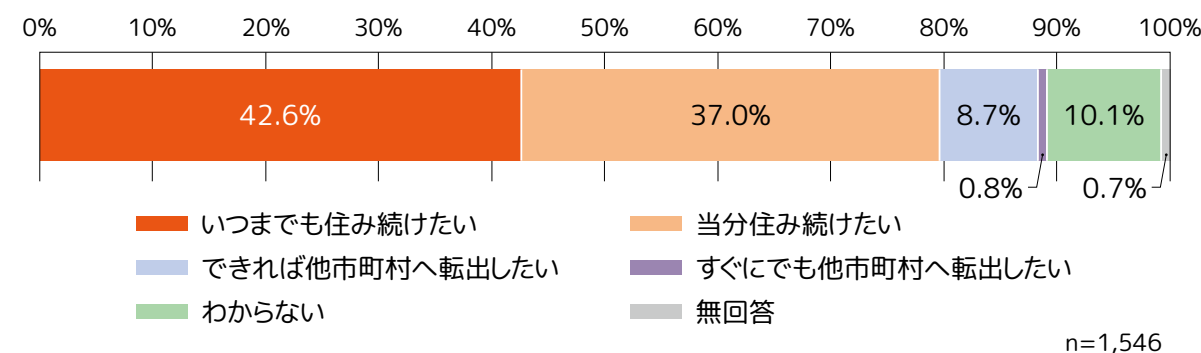
6 住民アンケート調査

性別や年代、家族構成、職業、居住地、居住年数、住みやすさ、居留意向、まちづくりに対する評価と期待、暮らしの現状、まちの将来像、日常生活・行動、居住地区の状況、これからの都市づくりの方向性などについての調査を実施しました。

対 象	2021年（令和3年）7月1日現在で、西尾市に住民登録のある満16歳以上の方から3,000名を無作為に抽出。
調査日程	2021年（令和3年）8月11日（水）～9月10日（金）
調査方法	郵送配布し、郵送回収またはQRコードを利用したWEBでの回答を実施
発送数と回収数	発 送 数：3,000件 郵送回収数：1,111件 WEB回答数：435件 有効回収数：1,546件（回収率51.5%）

① 居留意向

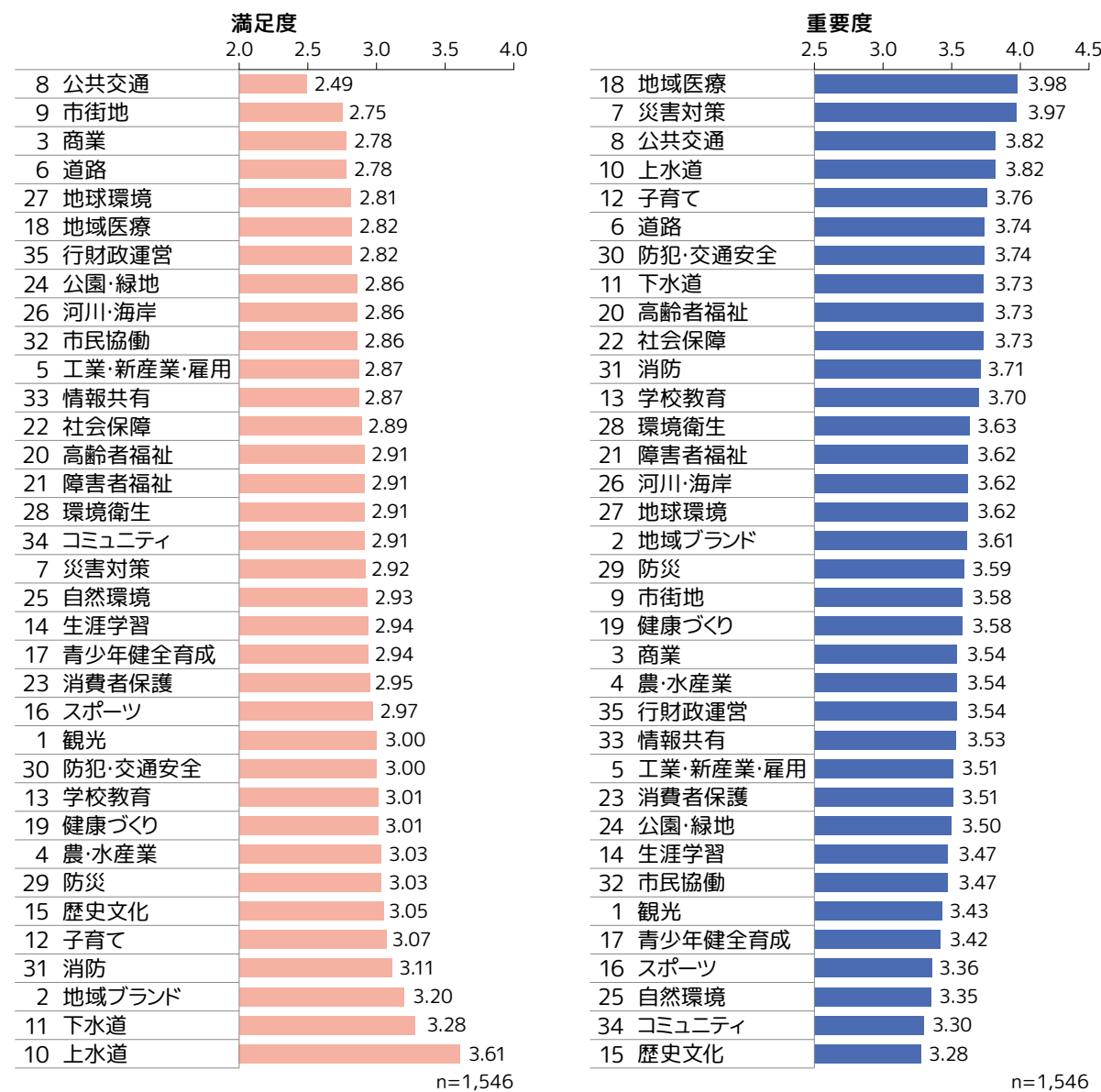
「いつまでも住み続けたい」が42.6%と最も多く、次いで「当分住み続けたい」（37.0%）、「わからない」（10.1%）、「できれば他市町村へ転出したい」（8.7%）の順となっています。居留意向（いつまでも住み続けたい＋当分住み続けたい）は約8割です。



② まちづくりの取組に対する現在の満足度と重要度

まちづくりの取組に対する満足度と重要度※をみると、満足度では「安全で安心な水道水の安定的な供給」が3.61ptと最も高く、次いで「雨水や汚水を適切に処理する下水道の整備」(3.28pt)となっています。一方、満足度が低いのは、「利便性の高い公共交通ネットワークの形成」が2.49ptと最も低く、次いで「快適で魅力ある市街地の整備」(2.75pt)となっています。

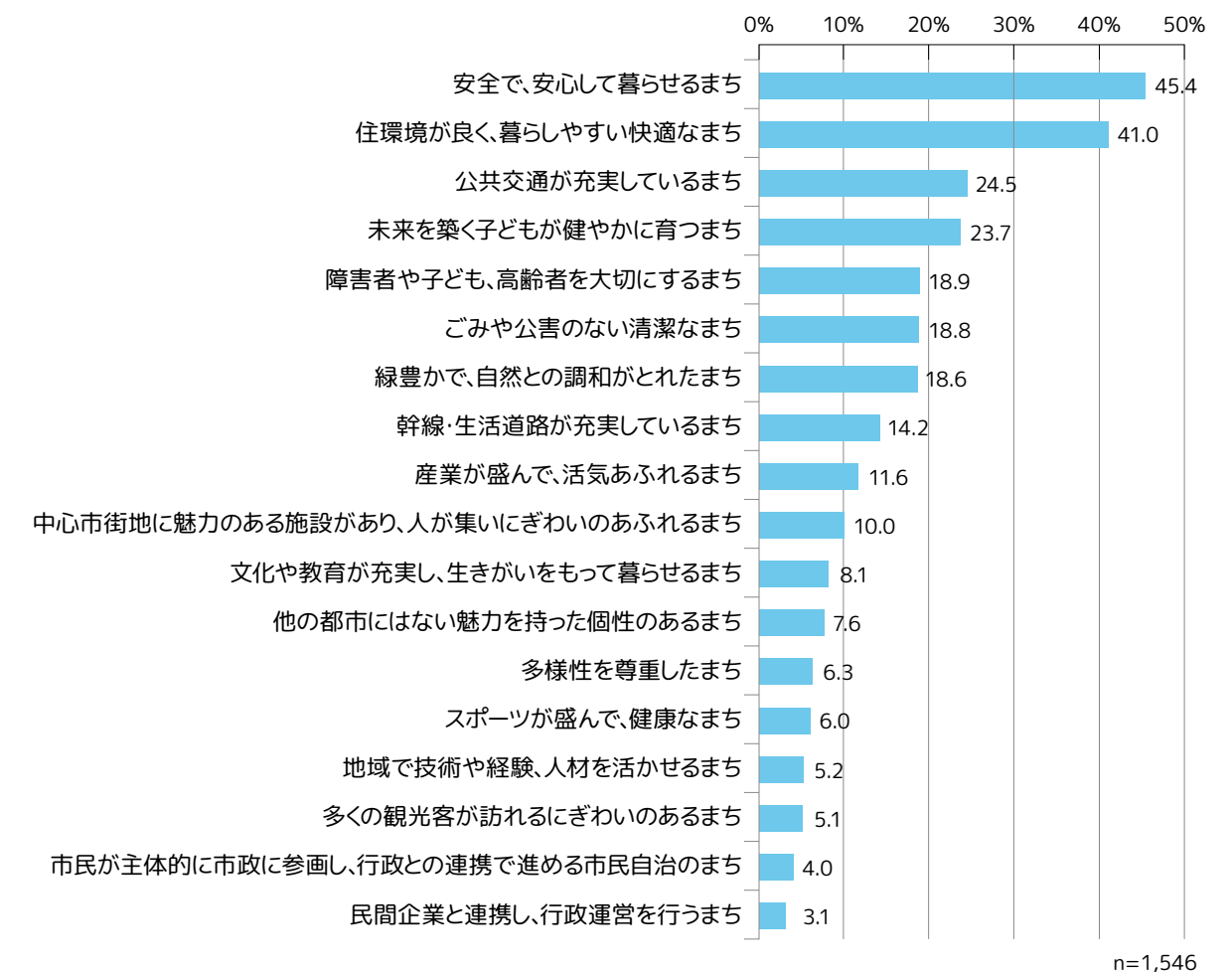
重要度では「安心を支える地域医療体制の構築」が3.98ptと最も高く、次いで「安全で災害に強いまちづくり」(3.97pt)となっています。一方、重要度が低いのは、「歴史文化を身近に感じられるまちづくりの推進」が3.28ptと最も低く、次いで「活発なコミュニティ活動の推進」(3.30pt)となっています。



※「満足、高い」を5pt、「やや満足、やや高い」を4pt、「ふつう」を3pt、「やや不満、やや低い」を2pt、「不満、低い」を1ptとして集計し、その平均値でポイントを表した。

③ 将来の方向性

「安全で、安心して暮らせるまち」が45.4%と最も多く、次いで「住環境が良く、暮らしやすい快適なまち」(41.0%)、「公共交通が充実しているまち」(24.5%)、「未来を築く子どもが健やかに育つまち」(23.7%)の順となっています。



1 人口構造の変化

我が国の総人口は、2004年（平成16年）の約1億3千万人をピークに減少し続けています。生産年齢人口も減少し、少子高齢化も顕著で2050年（令和32年）には、高齢化率が37.7%になると予測されています。また、外国にルーツを持つ人々が増加するなど、人口構造は大きく変化しています。

こうした時代の変革期には、シルバー世代、外国人、女性などの多様な人材活用が求められています。

2 ライフスタイルや価値観の多様化

インターネット技術の進展や新型コロナウイルス感染拡大は、社会全体に大きな影響を及ぼしました。テレワーク^{※5}やワーケーション^{※6}など人々のライフスタイルや価値観は多様化し、「物質的な豊かさ」だけではない「心の豊かさ」が求められています。多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、事業者など多様な主体との連携により柔軟に対応する必要があります。

3 誰一人取り残さない社会

人と人との関係性や「つながり」が希薄化する中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することにより、孤独・孤立の問題が顕在化しています。そうした中、2015年（平成27年）9月の国連サミットで、地球上の誰一人取り残さない社会の実現を目指すための世界共通の行動目標「SDGs」が採択されました。「SDGs」は、健康、福祉、教育、環境、パートナーシップ^{※7}など17のゴールと169のターゲットで構成される広範な内容となっており、その達成に向けて積極的に取り組んでいくことが社会的責務となっています。

4 カーボンニュートラルへの対応

近年、地球温暖化による気温上昇や気候変動、自然災害の頻発・激甚化などが問題となっており、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を減らす「脱炭素社会」への転換が求められています。我が国でも2050年（令和32年）までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル」の実現を目指しています。

※5 テレワーク：「Tel（離れて）」と「Work（仕事）」を組み合わせた造語。情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

※6 ワーケーション：「Work（ワーク）」と「Vacation（バケーション）」を組み合わせた造語。リゾート地や地方など、普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得などを行う仕組みのこと。

※7 パートナーシップ：協力関係のこと。



5 DXの推進

技術革新の著しい進展により、AI^{※8}やIoT^{※9}、ビッグデータ^{※10}など、ICT^{※11}技術を駆使して、新たなビジネスモデルの確立や既存業務を変革するDXが必要とされるようになってきています。生産性の向上や不足した労働力を補う対策だけでなく、健康づくり、教育などの様々な分野において活用が期待されるDXを推進するためには、DXを活用する人材の育成が重要です。

6 行財政改革の推進

人口減少・超高齢社会への対応やDX、国土強靱化^{※12}の推進など、重要で喫緊の行政課題は山積しています。また、市民ニーズの高度化・多様化は進み、人員・財源が限られる地方自治体の行財政運営は厳しい状況に直面しています。

こうした課題に的確に対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、行財政改革を推進し、効率的で効果的な行財政運営に取り組むことが求められています。

※8 AI（エー・アイ）：「Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）」の略。人口知能のこと。

※9 IoT（アイ・オー・ティー）：「Internet of Things（インターネット・オブ・シングス）」の略。従来インターネットに接続されていなかった様々なモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みのこと。

※10 ビッグデータ：様々な形をした、様々な性格を持った、様々な種類のデータ。例えばインターネットの検索ワードや携帯電話の位置情報などを統計として蓄積し、ふるさと納税返礼品の人気商品予測、観光施設の来場予測といった様々な分析や指標に利用できる。

※11 ICT（アイ・シー・ティー）：「Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）」の略。情報通信技術のこと。

※12 国土強靱化：大規模災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えたシステムを平時から構築すること。